

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社メガネトップ  
 コード番号 7541  
 (URL <http://www.meganetop.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤昌三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高柳正雄 TEL (054) 275-5000  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
平成17年3月期	21,162 (百万円) (%)	156 (百万円) (%)	416 (百万円) (%)
平成16年3月期	12,078 (百万円) (%)	365 (百万円) (%)	450 (百万円) (%)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
平成17年3月期	15 (百万円) (%)	1.83 (円) 銭	1.83 (円) 銭	0.2 (%)	2.1 (%)	2.0 (%)
平成16年3月期	225 (百万円) (%)	24.48 (円) 銭	24.46 (円) 銭	3.5 (%)	2.2 (%)	3.7 (%)

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,188,643株 平成17年3月期 8,188,436株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成16年3月期が7ヶ月決算のため、対前期比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
平成17年3月期	12.00 (円) 銭	6.00 (円) 銭	6.00 (円) 銭	98 (百万円)	655.7 (%)	1.5 (%)
平成16年3月期	7.00 (円) 銭	—	7.00 (円) 銭	57 (百万円)	28.6 (%)	0.9 (%)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
平成17年3月期	19,878 (百万円)	6,437 (百万円)	32.4 (%)	786.22 (円) 銭
平成16年3月期	20,002 (百万円)	6,571 (百万円)	32.9 (%)	799.45 (円) 銭

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,188,510株 17年3月期 8,188,159株  
 期末自己株式数 16年3月期 1,490株 17年3月期 1,841株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	11,400 (百万円)	300 (百万円)	180 (百万円)	6.00 (円) 銭	— (円) 銭	— (円) 銭
通期	22,000 (百万円)	560 (百万円)	330 (百万円)	— (円) 銭	6.00 (円) 銭	12.00 (円) 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( は減少)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	804,054		325,766		478,288
売掛金	344,885		328,563		16,321
商品	2,852,868		2,954,349		101,480
貯蔵品	30,012		48,402		18,389
前渡金	12,312		56,995		44,682
前払費用	260,858		257,326		3,532
未収入金			462,596		462,596
関係会社短期貸付金			5,781		5,781
繰延税金資産	159,611		137,098		22,512
その他の流動資産	169,254		27,336		141,917
貸倒引当金	2,992		2,992		
流動資産合計	4,630,866	23.2	4,601,223	23.1	29,642
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,428,904		4,261,058		167,846
構築物	903,009		804,025		98,984
機械及び装置	6,999		5,724		1,275
車両運搬具	15,305		10,846		4,459
工具器具及び備品	391,132		755,169		364,037
土地	2,317,990		2,119,329		198,661
建設仮勘定	26,428		3,564		22,864
有形固定資産合計	8,089,770	40.4	7,959,717	40.0	130,053
無形固定資産					
借地権	74,810		77,390		2,580
電話加入権	32,155		32,155		
ソフトウェア			879,710		879,710
建設仮勘定	724,500		10,605		713,895
その他の無形固定資産	3,785		2,430		1,355
無形固定資産合計	835,251	4.2	1,002,291	5.0	167,040
投資その他の資産					
投資有価証券	195,960		150,187		45,773
関係会社株式	488,000		958,482		470,482
出資金	6,632		6,632		
関係会社長期貸付金	700,000		373,265		326,734
長期貸付金			14,672		14,672
長期前払費用	351,258		325,401		25,857
差入敷金保証金	4,477,359		4,274,384		202,975
保険積立金	161,415		181,952		20,537
繰延税金資産	62,834		27,086		35,747
その他の投資その他の資産	8,700		8,700		
貸倒引当金	5,650		5,700		50
投資その他の資産合計	6,446,510	32.2	6,315,064	31.8	131,446
固定資産合計	15,371,533	76.8	15,277,074	76.9	94,458
資産合計	20,002,399	100.0	19,878,298	100.0	124,101

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( は減少)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	477,222		671,522		194,300
短期借入金	550,000		520,000		30,000
一年以内返済予定長期借入金	2,741,752		2,823,078		81,326
一年以内償還予定社債	115,000		415,000		300,000
未払費用	586,735		676,403		89,667
未払法人税等	162,444		189,409		26,965
未払事業所得税	158,191		80,960		77,230
未払消費税等	3,423		5,307		1,884
前受り金	124,044				124,044
預り金	217,739		187,827		29,912
前受り収益	29,848		29,348		499
賞与引当金	25,186		25,737		550
その他の流動負債	342,000		234,000		108,000
	403		4,662		4,258
流動負債合計	5,533,990	27.6	5,863,257	29.5	329,267
固定負債					
社債	1,085,000		670,000		415,000
長期借入金	5,979,488		6,256,410		276,922
長期設備未払金	523,265		374,325		148,940
預り敷金保証金	170,879		189,863		18,984
その他の固定負債	138,447		86,765		51,681
固定負債合計	7,897,080	39.5	7,577,363	38.1	319,716
負債合計	13,431,070	67.1	13,440,621	67.6	9,550
(資本の部)					
資本金	940,500	4.7	940,500	4.8	
資本剰余金	1,118,500		1,118,500		
資本準備金					
資本剰余金合計	1,118,500	5.6	1,118,500	5.6	
利益剰余金					
利益準備金	66,517		66,517		
任意積立金	4,000,000		4,200,000		200,000
当期末処分利益	408,088		91,653		316,434
利益剰余金合計	4,474,605	22.4	4,358,170	21.9	116,435
その他有価証券評価差額金	40,513	0.2	23,666	0.1	16,847
自己株式	2,789	0.0	3,160	0.0	370
資本合計	6,571,328	32.9	6,437,677	32.4	133,651
負債及び資本合計	20,002,399	100.0	19,878,298	100.0	124,101

## 比較損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高	12,078,409	100.0 %	21,162,086	100.0 %
売上原価	3,372,011	27.9	6,072,288	28.7
売上総利益	8,706,398	72.1	15,089,798	71.3
販売費及び一般管理費	8,341,067	69.1	14,933,103	70.6
販売手数料	418,745		707,661	
広告宣伝費	855,327		1,389,632	
役員報酬	80,937		143,540	
給料・手当	2,513,268		4,439,988	
賞与引当金繰入額	342,000		234,000	
退職給付費用			167,346	
福利厚生費	500,089		873,889	
賃借料	1,945,134		3,189,159	
減価償却費	332,570		694,767	
水道光熱費	275,674		473,180	
貸倒引当金繰入額	821			
その他の	1,076,497		2,619,938	
<b>営業利益</b>	<b>365,330</b>	<b>3.0</b>	<b>156,694</b>	<b>0.7</b>
営業外収益	251,470	2.1	606,125	2.9
受取利息	23,699		36,935	
受取配当金	113		80,165	
受取賃料	166,371		362,406	
退職給付費用減額差益	38,068			
システム利用料			51,251	
その他の営業外収益	23,216		75,365	
営業外費用	166,654	1.4	345,984	1.6
支払利息	72,878		118,841	
社債利息	4,130		14,540	
社債発行費	23,400			
賃貸収入原価	63,721		180,217	
その他の営業外費用	2,523		32,384	
<b>経常利益</b>	<b>450,146</b>	<b>3.7</b>	<b>416,836</b>	<b>2.0</b>
特別利益	226,818	1.9	53,082	0.2
投資有価証券売却益			25,440	
固定資産売却益	1,372		27,642	
退職給付制度終了益	225,446			
特別損失	150,571	1.2	274,730	1.3
固定資産売却損			62,454	
固定資産除却損	72,627		197,344	
投資有価証券売却損			3,537	
役員退職金	13,337		7,732	
商品廃棄損	64,606		3,661	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>526,394</b>	<b>4.4</b>	<b>195,187</b>	<b>0.9</b>
法人税、住民税及び事業税	158,224	1.3	110,800	0.5
法人税等調整額	142,679	1.2	69,370	0.3
<b>当期純利益</b>	<b>225,490</b>	<b>1.9</b>	<b>15,016</b>	<b>0.1</b>
前期繰越利益	182,597		125,768	
中間配当額			49,130	
<b>当期末処分利益</b>	<b>408,088</b>		<b>91,653</b>	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 決算期末の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 …… 移動平均法に基づく原価法
  - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法によっております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	18年～44年						
構	築	物	5年～30年					
工	具	器	具	及	び	備	品	5年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法によっております。
    - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
    - 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
    - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
  - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引
  - ヘッジ対象 …… 有利子負債
  - ヘッジ方針
  - 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
  - ヘッジの有効性評価の方法
  - 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

未収入金、ソフトウェアは資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度は未収入金が「その他の流動資産」に127,572千円、ソフトウェアが「その他の無形固定資産」に1,432千円含まれております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,983,067千円	4,432,492千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,597,216千円 土 地 1,989,813千円 <hr/> 計 3,587,029千円  (ロ) 上記に対応する債務 社 債 300,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 180,000千円 長期借入金 3,160,000千円 <hr/> 計 3,640,000千円	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,623,002千円 土 地 2,092,858千円 <hr/> 計 3,715,860千円  (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定 社 債 300,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 180,000千円 長期借入金 2,980,000千円 <hr/> 計 3,460,000千円
3.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。
4.株式の状況	授權株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 8,190,000株	授權株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 8,190,000株
5.自己株式の保有数	普通株式 1,490株	普通株式 1,841株
6.偶発債務	保証債務 1,978,526千円	保証債務 2,095,843千円
7.配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が40,513千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が23,666千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	1. 固定資産売却益の内容	車 両 運 搬 具	1,372千円	建 物 土 地
			計	27,642千円
2. 固定資産売却損の内容	_____		土 地	62,454千円
3. 固定資産除却損の内容	建 物	15,220千円	建 物	47,588千円
	構 築 物	5,548千円	構 築 物	16,939千円
	工具器具及び備品	1,622千円	車 両 運 搬 具	36千円
	差入敷金保証金	33,217千円	工具器具及び備品	6,415千円
	長期前払費用	5,821千円	差入敷金保証金	93,370千円
	店舗撤去費用	11,196千円	長期前払費用	7,796千円
	計	72,627千円	店舗撤去費用	25,197千円
			計	197,344千円

## (税効果会計関係)

項 目	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	賞与引当金	135,910千円	賞与引当金	92,991千円
	減価償却超過額	16,234千円	減価償却超過額	13,412千円
	未払事業税	7,535千円	未払事業税	10,977千円
	未払社会保険料	14,804千円	未払社会保険料	10,291千円
	未払退職金	73,358千円	未払退職金	52,959千円
	建設協力金	20,553千円	建設協力金	27,445千円
	ゴルフ会員権評価損	12,618千円	繰越欠損金	19,539千円
	その他	15,871千円	その他	10,215千円
	繰延税金資産合計	296,886千円	繰延税金資産小計	237,833千円
			評価性引当額	4,715千円
			繰延税金資産合計	233,117千円
			(繰延税金負債)	
		(繰延税金負債)	建設協力金	34,849千円
	建設協力金	34,849千円	建設協力金	45,355千円
	その他	39,591千円	その他	23,576千円
	繰延税金負債合計	74,441千円	繰延税金負債合計	68,932千円
	繰延税金資産の純額	222,445千円	繰延税金資産の純額	164,185千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
	住民税均等割	13.5%	住民税均等割	62.2%
	その他	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	その他	1.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.3%

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)						当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無固定資産	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無固定資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	139,084	24,452	3,924,826	90,712	4,179,076	取得価額 相当額	139,084	19,878	3,171,144	45,849	3,375,957
減価償却 累計額相当額	79,201	20,183	2,258,705	63,029	2,421,119	減価償却 累計額相当額	102,381	7,495	2,124,056	31,655	2,265,589
期末残高 相当額	59,883	4,269	1,666,120	27,682	1,757,957	期末残高 相当額	36,702	12,382	1,047,088	14,193	1,110,368
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 747,089千円						1年以内 593,065千円					
1年超 1,046,346千円						1年超 543,871千円					
合計 1,793,436千円						合計 1,136,937千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 529,627千円						支払リース料 783,774千円					
減価償却費相当額 506,275千円						減価償却費相当額 747,817千円					
支払利息相当額 22,069千円						支払利息相当額 26,949千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					
オペレーティング・リース取引に係る注記						オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 6,127千円						1年以内 6,251千円					
1年超 69,786千円						1年超 63,534千円					
合計 75,913千円						合計 69,786千円					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 比較利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	前期比増減 ( は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当 期 未 処 分 利 益		408,088	91,653	316,434
これを次のとおり処分しま す。				
配 当 金		57,319	49,128	8,190
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		25,000 ( 960)	( )	25,000 ( 960)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		200,000		200,000
次 期 繰 越 利 益		125,768	42,524	83,243

## 役員の変動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

平成17年 6月28日予定付

新任取締役候補

取 締 役	松 野 裕 之	( 現 F C 事業本部長 )
取 締 役	山 崎 隆 治	( 現 営業本部長代行兼商品部長 )
取 締 役	近 藤 厚 美	( 現 株式会社フィットミー 代 表 取 締 役 社 長 )
取 締 役	野 方 学	( 現 F C 事業本部 部長 )
取 締 役	関 東 和 彦	( 現 西日本営業部長 )

退任予定取締役

取 締 役	松 田 成 明	( 現 東日本営業部長 )
取 締 役	影 山 修 身	( 現 内部監査室長 )

### 3. 役員の出当の変更

平成17年6月1日付

専 務 取 締 役	グ ル ー プ 開 発 統 括	館 岡 金 美
取 締 役	経 営 本 部 長	山 本 康 之
取 締 役	店 舗 開 発 部 長	松 田 成 明
取 締 役	株式会社ファ-マフューチャー 代 表 取 締 役 社 長	影 山 修 身

以上